

令和5年度
四万十町教育委員会
自己点検・自己評価
【 資 料 】

令和6年9月
四万十町教育委員会

目 次

1	教育委員会の活動	1
(1)	教育委員会の会議の運営改善	
①	教育委員会会議の開催	
(3)	教育委員の自己研鑽	
①	研修会・行事等への参加状況	
(4)	学校及び所管施設の訪問等	2
①	学校訪問	
②	所管施設訪問	
(5)	町長・町長部局との連携	3
①	総合教育会議	
2	教育委員会が管理・執行する事務	4
(3)	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。	
(7)	法第29条に規定する意見の申出に関すること。	5
3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	6
(1)	学校教育に関すること。	
①	学力の定着及び向上	
I	教材、指導方法、指導形態の開発や改善	
1)	学力学習状況等調査（全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、学力到達度把握事業（標準学力検査）の実施・分析	
2)	Q-U、hyper-QU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の実施・分析	
3)	外国語教育推進事業	7
4)	中高一貫教育推進事業（県指定事業・町単独予算事業）	
5)	理科教育振興事業	8
6)	教育研究活動	
7)	学習支援員配置事業	
8)	特別活動の推進	
II	校内研究体制の確立及び校内研修の活性化	9
1)	地域教育推進事業（校内研究支援事業）	
2)	県学校支援訪問等連携・支援（授業改善プラン訪問含む。）	
III	学校経営の充実	10
1)	定例校長会	
2)	学校運営協議会（コミュニティスクール）	
3)	学校支援地域本部事業（地域学校協働本部）	

4) 働き方改革の推進	1 1
Ⅳ 小小・小中連携推進事業	
1) 小小・小中連携推進事業	
Ⅴ ICT（情報通信技術）機器の利活用等	
1) ICT教育推進事業	
Ⅵ 開かれた教室・学校・教育委員会	1 2
1) 学校評価	
② 特別支援教育の推進	1 3
Ⅰ 適正就学の確立	
1) 就学指導事務（就学時検診・就学等教育支援委員会）	
Ⅱ 特別支援教育の推進	
1) 特別支援教育支援員配置事業	
2) 教育相談員派遣事業等	
3) 特別支援教育就学奨励金給付事業	1 4
③ 支援を要する子ども・家庭等への支援	
Ⅰ 教育相談活動の拡充	
1) 発達教育支援	
2) スクールカウンセラー活用事業（県指定事業）	
3) 要・準要保護就学援助	
4) 奨学金	1 5
Ⅱ 教育支援センターの効果的運用、不登校児童生徒への対応・支援	
1) 教育支援センター運営・企画	
Ⅲ 各関係機関との情報共有・連携活動体制等の強化	1 6
1) スクールソーシャルワーカー活用事業（県指定事業）	
2) 子ども支援ネットワーク活動	
④ 豊かな心と身体を育む教育の推進	1 7
Ⅰ 人権教育の充実	
1) 「いのちの学習」推進	
2) 教育・福祉人材交流事業	
Ⅱ 食育の充実・推進	
1) 食育の充実と推進	
2) 学校給食センター運営	1 8
Ⅲ 道徳教育の充実	
1) 道徳教育の充実	
2) 学校図書館支援員の配置	1 9

IV 体力の向上と学校保健教育の徹底	
1) 中学校部活動等補助金	
2) 体力運動能力等調査実施・分析（国・県調査）	20
V ふるさと教育の推進	
1) 地域教育推進事業（キャリアアップ事業）	
2) ふるさと教育の推進	
⑤ 児童生徒の安全確保の充実	21
I 安全管理	
1) 学校施設の整備	
2) 学校施設改築等計画	
3) 遊具の安全確保	22
4) 通学対策	
5) 通学路の安全確保（協議会の開催及び合同点検の実施）	
II 防災教育の充実	23
防災教育推進事業	
⑥ 学校適正配置計画	
I 「四万十町立小中学校適正配置計画」の見直し及び実施	
1) 学校適正配置推進事業	
⑦ 学校教育における子育て支援	25
I 義務教育に係る負担軽減	
1) 給食費無償化事業	
2) 小中学校副教材購入支援事業	
3) 修学校旅行バス代平準化事業	26
(2) 生涯学習に関すること	27
① 多様な学習活動の推進	
I 施設開放・学習機会の提供	
1) 文化講座（コミュニティー施設開放、各種教室・講座推進）	
2) 高齢者地域活動事業（シルバー大学）	
3) 人権教育推進事業	28
4) 国際交流促進事業	
5) 各種団体等への支援（補助金）	29

②	スポーツ・レクレーション活動の推進	30
I	施設開放・活動機会の提供	
1)	生涯スポーツ推進（社会体育施設等の開放、地域スポーツ競技普及、町民スポーツ大会、レクレーション活動推進、競技スポーツ大会 等）	
II	全国発信スポーツ大会の開催	31
1)	全国発信スポーツ大会の開催	
III	各種関係団体の活動振興、活性化の推進	
1)	生涯スポーツ団体等支援（補助金等）	
③	郷土文化の継承と創造	32
I	文化財の保存活用等	
1)	国・県・町文化財の保存・活用	
2)	重要文化的景観保護活用事業	
II	伝承・伝統文化の継承支援	33
1)	郷土資料館の管理・運営	
④	芸術文化活動の推進	
I	図書館・美術館の充実等	
1)	町立図書館・美術館管理運営事業	
⑤	子どもの健全育成の推進	35
I	乳幼児期の養護及び教育の充実	
1)	町立保育所管理運営	
2)	委託等による保育の実施	
3)	多子世帯特定教育・保育施設使用料及び特定保育施設利用者負担金等軽減事業	36
4)	幼児教育無償化	
II	子ども・子育て支援対策	37
1)	子ども・子育て支援対策事業	
2)	子育て支援センター管理運営	
3)	ファミリーサポートセンター	38
III	少年健全育成対策の推進	
1)	わんぱく学校・青少年育成事業	
2)	子ども会・スポーツ少年団活動支援	39
3)	青少年育成事業	
IV	少年非行の早期発見と早期指導	
1)	青少年育成補導（青少年育成補導推進事業）	

V	各種関係機関・地域等との連携	40
	1) 放課後子ども教室	
	2) 二十歳の集い（旧成人式）	
⑥	地域・家庭・関係機関等との連携活動充実	41
	I 子ども・家庭の生活習慣の確立	
	1) 地域の子育て力強化事業	
⑦	学習環境の向上	
	I 拠点となる施設の拡充等	
	1) 生涯学習拠点施設の活用	

この資料については、令和5年度四万十町教育委員会自己点検・自己評価報告書に記載した事項を補足するために取りまとめたものです。

そのため、報告書に記載している事項全てに係るものではなく、補足すべき事項を抜粋し作成しています。

1 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の会議の運営改善

① 教育委員会会議の開催						
教育委員会	開催日	審議した件数（議案等）				
		承認	議案	協議	報告	その他
4月定例会	4月 10日	5	1		6	
5月定例会	5月 12日	5	3	1	3	5
6月定例会	6月 6日	3	5			6
7月定例会	7月 12日	2	4	1	1	4
7月臨時会	7月 25日		2			1
8月定例会	8月 8日		6	2		3
9月定例会	9月 12日		7			4
10月定例会	10月 10日		2		3	4
11月定例会	11月 13日	1	6		3	4
12月定例会	12月 5日	1	5		2	2
1月定例会	1月 16日		9		3	1
2月定例会	2月 13日	2	15		2	2
2月臨時会	2月 28日	1	5			
3月定例会	3月 5日		17		3	
3月臨時会	3月 21日		11		1	1
		20	98	4	27	37

(3) 教育委員の自己研鑽

① 研修会・行事等への参加状況		
	開催（実施）日	内 容
参加した 研修会等	4月 10日	高岡地区市町村教育委員会連合会 総会
	4月 28日	四万十町学校教育関係説明会
	7月 7日	高岡地区市町村教育委員会連合会 夏季研修会
	7月 14日	高岡地区市町村教育委員会連合会 教育支援部会
	7月 29日	高岡地区PTA・教育行政研修会
	8月 29日	令和5年度人権サミット IN 高吾
	11月 6日	高岡地区市町村教育委員会連合会 秋季研修会
	11月 11日	高岡地区市町村教育委員会連合会 教育総合フォーラム

参加した 研修会等	1 1 月	1 4 日 1 5 日	高岡地区市町村教育委員会連合会 教育支援部会 県外研修
参加した 研修会等	1 月	1 2 日	高知縣市町村教育委員会連合会 新任教育委員研修会
	1 月	2 6 日	高岡地区市町村教育委員会連合会 理事会
	2 月	9 日	高知縣市町村教育委員会連合会 定期総会
	2 月	2 0 日	高岡地区市町村教育委員会連合会 教育支援部会
	2 月	2 6 日 2 7 日	教育委員会 県外視察研修
参加した 行事等	1 月	2 日	二十歳の集い
	3 月	9 日	町内中学校（3 校）卒業式
	3 月	2 3 日	興津小学校閉校記念式典
	3 月	2 6 日	令和 5 年度教育委員会表彰 授与式
(備 考)			

（４） 学校及び所管施設の訪問等

① 学校訪問			
実施日		訪問した学校数	内 容
6 月	2 6 日	小学校：2 校、中学校：1 校	教育長、教育委員、事務局職員（研究所及び学校事務支援室の職員を含む。）が各校を訪問し、授業参観、管理職等との「教科の学力・児童生徒の支援・組織力向上の取組」を中心とした協議等を行った。また、施設や設備の課題等についても確認した。
7 月	3 日	小学校：2 校、中学校：1 校	
7 月	5 日	小学校：3 校	
7 月	1 0 日	小学校：2 校、中学校：1 校	
7 月	1 1 日	小学校：2 校	
7 月	1 2 日	小学校：1 校	
(備 考)			

② 所管施設訪問		
実施日	訪問した施設	内 容
7 月 1 2 日	学校給食センター	教育長、教育委員、事務局職員（研究所の職員を含む。）が各施設を訪問し、所長等から運営等の概要説明を受け、また、施設見学なども行い、課題等について確認した。
9 月 2 5 日	保育所：3 園 子育て支援センター	
9 月 2 7 日	保育所：3 園 認定こども園：1 園	
9 月 2 8 日	保育所：2 園	
9 月 2 9 日	保育所：2 園	
(備 考)		

(5) 町長・町長部局との連携

① 総合教育会議	
開催日	内 容
9 月 5 日	1. 教育振興基本計画について 2. 文化的施設について 3. その他
(備 考)	

2 教育委員会が管理・執行する事務

(3) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。		
規則 3本	教育委員会規則	改正 : 3本
	令和5年第 5号	四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則
	令和6年第 1号	四万十町立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	令和6年第 2号	四万十町立図書館長の任用、勤務条件等に関する規則
細則 2本	教育長訓令	改正 : 2本
	令和5年第 4号	四万十町立学校管理運営規則施行細則
	令和5年第 5号	四万十町立学校管理運営規則施行細則
規程 1本	教育長訓令	改正 : 1本
	令和6年第 1号	四万十町県費負担教職員の自家用車の公務使用に関する規程
要綱 12本	教育委員会告示	制定 : 1本
	令和5年第 2号	四万十町教育振興基本計画策定委員会設置要綱
	教育委員会告示	改正 : 1本
	令和5年第 3号	四万十町教育振興基本計画策定委員会設置要綱
	教育委員会告示	廃止 : 1本
	令和5年第 1号	四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱
	教育長告示	制定 : 4本
	令和6年第 7号	四万十町立小中学校閉校等記念事業費補助金交付要綱
	令和6年第 8号	四万十町学校教育振興事業補助金交付要綱
	令和6年第 9号	四万十町社会教育活動等支援補助金交付要綱
	令和6年第10号	四万十川桜マラソン大会運営事業費補助金交付要綱
	教育長告示	改正 : 3本
	令和5年第14号	四万十町遠距離通学児童生徒自転車等通学補助金交付要綱
	令和5年第15号	四万十町通学生ヘルメット購入補助金交付要綱
	令和6年第 6号	四万十町通学生ヘルメット購入補助金交付要綱
	教育長告示	廃止 : 1本
	令和6年第 5号	四万十町学校教育振興事業及び生涯学習事業補助金交付要綱
	教育長訓令	制定 : 1本
	令和6年第 2号	養護教諭及び栄養教諭の標準的な職務の内容及びその例並びに職務の遂行に関する要綱
(備考)		

(7) 法第29条に規定する意見の申出に関すること。	
条 例	3月議会 ・ 四万十町子ども・子育て会議設置条例の一部を改正する条例 ・ 四万十町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・ 四万十町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
予 算	9月議会 : 9月補正予算 12月議会 : 12月補正予算 3月議会 : 3月補正予算、令和6年度当初予算
工事請負契約	50,000千円以上のもの ・ 窪川中学校トイレ改修工事(建築主体)請負契約 ・ 窪川中学校トイレ改修工事(機械設備)請負契約
売買契約	7,000千円以上のもの ・ スクールバスの売買契約 ・ 小学校教師用指導書の売買契約
(備 考)	

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

(1) 学校教育に関すること。

① 学力の定着及び向上

I 教材、指導方法、指導形態の開発や改善

1) 学力学習状況等調査（全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査）、学力到達度把握事業（標準学力検査）の実施・分析	予算額 1,267 千円	決算額 972,810 円
(令和5年度の実施状況) 全小中学校で全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、標準学力検査を実施し、結果の分析をもとに学力の定着と向上の取組が行われた。 ・ 全国学力・学習状況調査 令和5年 4月18日 実施 - 小学校 6年生 : 国語、算数 (2教科) - 中学校 3年生 : 国語、数学、英語 (3教科) ・ 高知県学力定着状況調査 令和5年12月5・6日 実施 - 小学校 4年生 : 国語、算数 (2教科) 5年生 : 国語、算数、理科 (3教科) - 中学校 1・2年生 : 国語、社会、数学、理科、英語 (5教科) ・ 学力到達度把握事業（標準学力調査） - 小学校 令和6年1月10・11・12日 実施 - 中学校 令和5年4月12日 実施 - 小学校 1・2年生 : 国語、算数 (2教科) 3年生 : 国語、算数、理科 (3教科) 4年生 : 理科 (1教科) 6年生 : 国語、算数、理科 (3教科) - 中学校 全学年 : 国語、社会、数学、理科、英語 (5教科) ※ 高知県学力定着状況調査と重複する学年・教科は未実施		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】（標準学力検査は平成19年度）		

2) Q-U・hyper-QU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の実施・分析	予算額 597 千円	決算額 539,645 円
(令和5年度の実施状況) 町内小中学校の児童生徒を対象に、Q-U、hyper-QUを実施した。 ・ Q-U : 町内小学校で実施 (2回) ・ hyper-QU : 町内中学校で実施 (2回) 調査結果について、各校でデータ分析を行い、それぞれの課題に応じた取組が行われた。		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

3) 外国語教育推進事業	予算額 40,862 千円	決算額 39,557,380 円
(令和5年度の実施状況) 【外国語指導助手（ALT）活用事業】 38,816,630 円 ALT 5名を任用し、それぞれ担当校を調整し、小中学校に派遣した。 ALTは、学期により変動はあるが、小学校1校あたり平均週1.2日、中学校1校あたり平均週2.7日訪問し、小学3年生・4年生では外国語活動、小学5年生・6年生では外国語、中学校では英語の授業等で活用されている。 各校での活用にあたっては、事前に担当教員と打ち合わせが行われ、英語のネイティブスピーカーとして、外国語教育の重要な援助者となっている。 また、ALTは、児童生徒との関わりを大事にするため、授業だけでなく運動会・体育祭などの学校行事にも積極的に参加した。 【GTEC：スコア型英語4技能検定】 740,750 円 小学6年生、中学2年生を対象に実施したGTEC（「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の力を測定）により、明確となった課題をもとに、学力向上のための手立てを構築した。 ・ 「成果が出ている技能」と「課題となる技能」について分析されており、今後の授業改善に活かすことができている。 ・ 児童生徒自身が英語4技能の現状を知ることができた。		
(備考) 【外国語指導助手（ALT）活用事業開始年度：平成18年度】 【GTEC開始年度：令和元年度】		

4) 中高一貫教育推進事業（県指定事業・町単独予算事業）	予算額 500 千円	決算額 276,974 円
(令和5年度の実施状況) 大正・十和地域では、中高一貫教育推進協議会において、中学校と高等学校間で、数学・英語・国語・音楽・美術等の相互教員交流が行われている。 また、同協議会には、国語・社会・数学・理科・英語・進路指導・養護の部会が設置されており、国語・社会・数学・理科・英語の部会では、中学3年生を対象に共通実力テストを実施し、結果の分析と今後の取組の確認を行っている。 理科部会では、水質調査などの環境に関する学習も実施した。 中高の教員が各部会に分かれ、公開授業を行い、学力向上に向けての取組を行った。 例年実施している「ふるさと学習発表会」は、四万十高等学校を会場に実施した。		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】 加配教員2名（大正中学校1名、十川中学校1名）		

5) 理科教育振興事業	予算額 1,300 千円	決算額 1,234,000 円
(令和5年度の実施状況) 理科、算数、数学に関する教育を実施するために必要な設備・備品等の整備を行った。 ① 川口小学校 : 161,000 円 ② 東又小学校 : 181,000 円 ③ 興津小学校 : 161,000 円 ④ 北ノ川小学校 : 161,000 円 ⑤ 十川中学校 : 570,000 円 合 計 : 1,234,000 円 ※ うち理科教育設備整備費等補助金 617,000 円 (1/2 国庫補助)		
(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】		

6) 教育研究活動	予算額 100 千円	決算額 100,000 円
(令和5年度の実施状況) 学力の現状分析・研究を実施した。また、教育研究所研究協力校2校（昭和小学校、十川中学校）を指定し、学校現場での実践研究を実施した。 研究員が「四万十町 I C T 教育推進計画の実践と検証～ I C T を活用した『主体的・対話的で深い学び』につながる授業～」をテーマに設定し、町内の小中学校における I C T の効果的な活用の取組や実践の情報を収集し、情報提供を行った。また、デジタルドリルの選定に向けて、他の市町村からの情報も収集し、令和6年度からの導入につなげることができた。		
(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】		

7) 学習支援員配置事業	予算額 212 千円	決算額 206,052 円
(令和5年度の実施状況) 学習支援員は、配置校において放課後や長期休業期間中に基礎学力の向上につなげる補充学習のサポートを行った。 また、それぞれの児童の状況に応じた細かな個別指導を行った。 学習支援員の配置校と配置人数 興津小学校 : 1 人 配置してきた興津小学校は、年度末をもって閉校となった。		
(備 考) 【事業開始年度：平成27年度】		

8) 特別活動の推進	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況) 学級活動を基軸とした特別活動の研究を全ての小中学校で行うことにより、魅力ある学校・学級づくりを組織的に進め、子どもたちの健やかな育ちを目指す事業（夢・志を育む学級運営のための実践研究事業）で、令和3年度より四万十町全域（全校）が地域指定となった。指定事業は終了したが、これまでの取組の成果を町内全ての小中学校で共有し、さらに発展させて		

いくため、特別活動を重点的に推進することとしている。

小小・小中連携推進協議会の実践交流として、7月には、十川中学校で公開授業研修会を実施し、11月には窪川小学校での研修会において、國學院大學人間開発学部 杉田 洋教授を講師招聘しての講話やグループ協議を行った。

(備考) 【事業開始年度：令和3年度】

Ⅱ 校内研究体制の確立及び校内研修の活性化

1) 地域教育推進事業（校内研究支援事業）	予算額 4,058 千円	決算額 1,573,402 円
-----------------------	-----------------	--------------------

(令和5年度の実施状況)

各校が独自に取り組む研究（講師招聘による研修会・先進校視察研修・学力向上につながる取組など）について、事前に校長ヒアリングを実施し、予算の範囲内で支援を行った。

各校では、この事業により、それぞれの課題や実状に応じた取組が行われている。

事業実施校・実施額

学校名	実施額	学校名	実施額
仁井田小学校	49,760 円	田野々小学校	251,094 円
影野小学校	0 円	北ノ川小学校	38,760 円
七里小学校	133,240 円	十川小学校	143,430 円
米奥小学校	182,460 円	昭和小学校	99,230 円
窪川小学校	213,840 円	窪川中学校	205,548 円
川口小学校	0 円	大正中学校	67,880 円
東又小学校	188,160 円	十川中学校	0 円
興津小学校	0 円		
合 計			1,573,402 円

(備考) 【事業開始年度：平成21年度】

2) 県学校支援訪問等連携・支援（授業改善プラン訪問含む。）	予算額 —	決算額 —
--------------------------------	----------	----------

(令和5年度の実施状況)

中部教育事務所の学校支援訪問は、15校中12校から希望があり、希望校には年間1回以上の訪問があった。

訪問のあった学校では、中部教育事務所の指導主事中心に、授業参観や管理職とのヒアリングが行われ、小中学校の授業改善等への具体的支援・指導をいただいた。また、県内外の情報や資料等を知る機会になった。

(備考) 【事業開始年度：平成18年度】

Ⅲ 学校経営の充実

1) 定例校長会	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況) 毎月1回開催し、事務連絡・情報共有・協議・意見交換などを行った。 必要に応じて、臨時校長会を開催した。 年間開催回数 定例会：11回 臨時会：1回 ※ 毎回、教職員の服務規律の確保について、学校全体で取り組むよう徹底した。		
(備考)		

2) 学校運営協議会 (コミュニティスクール)	予算額 1,197 千円	決算額 617,407 円
(令和5年度の実施状況) 米奥小学校と影野小学校は、以前から学校運営協議会を設置し、地域の教育力・教育的財産を活用した活動を行うとともに学校・地域の活動に参加するなど、小規模校ならではの特色ある学校づくりを推進している。 本町では、全ての小中学校への設置を目指して取組を進めており、令和6年度に統合を予定している東又小学校と、興津小学校を除く全ての小中学校への設置を完了した。 新たに設置した学校では、これまで以上に地域とともに学校運営を進めるうえで、中心的な役割を果たす体制が整った。 東又小学校には、令和6年度当初に設置予定である。		
(備考) 【事業開始年度：平成21年度】		

3) 学校支援地域本部事業 (地域学校協働本部)	予算額 4,378 千円	決算額 3,015,636 円
(令和5年度の実施状況) 学校支援地域本部の設置状況 平成28年度開設：窪川小学校、仁井田小学校、東又小学校 平成29年度開設：北ノ川小・中(小中で本部設置)、昭和小学校 平成30年度開設：影野小学校、七里小学校、米奥小学校、川口小学校、興津小学校、田野々小学校、十川小学校、十川中学校 令和2年度開設：窪川中学校、大正中学校 各校においては、地域と学校が協働し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる環境づくりを行っている。 ・ 読み聞かせや環境整備等に力を入れて取り組んでいる。 ・ 全ての協力者(地域、保護者等)に保険を掛け、安全安心な取組を推進している。		
(備考)		

4) 働き方改革の推進	予算額 2,419 千円	決算額 1,697,154 円
(令和5年度の実施状況) 休暇取得の促進と事務処理の簡素化・事務効率の向上のため、次のような取組による教職員の負担軽減を図り、働き方改革を推進している。 ・ 夏季休業期間中の学校閉庁日の実施 毎年8月5日から20日(16日間) ・ 中学校部活動の休養日(平日週1日、土日の内1日)の実施 ・ 校務支援システムの効果的な活用 ・ 保護者等への連絡調整などに連絡アプリ「すぐーる」を活用 ・ 教員業務支援員の配置(窪川中1名) 令和5年度から、子育て支援策として実施した副教材費の町費負担は、学校徴収金事務の削減につながっている。 働き方改革を推進するため、四万十町立小中学校教職員働き方改革推進委員会を年間3回開催した。		
(備 考) 【事業開始年度：令和2年度】		

IV 小小・小中連携推進事業

1) 小小・小中連携推進事業	予算額 176 千円	決算額 125,231 円
(令和5年度の実施状況) 全体会としての「四万十町小小・小中連携教育推進協議会」・「実践交流会」と各中学校区に「中学校区小小・小中連携教育推進部会」を組織し、各中学校区の連携教育が一層充実するよう小中学校全教職員の理解を図るとともに、特別活動の推進に取り組みました。 特別活動推進の取組では、十川中学校、窪川小学校による公開授業研修会や國學院大學人間開発学部 杉田 洋教授を講師として招聘しての講話・講演会を行った。		
(備 考) 【事業開始年度：平成27年度】		

V ICT(情報通信技術)機器の利活用等

1) ICT教育推進事業	予算額 62,958 千円	決算額 55,689,452 円
(令和5年度の実施状況) 本町では、これまでに国が推進するGIGAスクール構想にもとづき、児童生徒に1人1台のタブレット端末、端末を管理するための充電保管庫、大型の画面で教材を提示する電子黒板、各端末をインターネットにつなぐネットワーク等のICT機器の整備を行っている。 令和5年度は、ICT教育をさらに推進するため、次の取組を行った。 ・ 各校の機器トラブル対応と操作支援のため、配置しているICTサポーターを年度途中に増員した。 ・ 指導者用デジタル教科書を整備したほか、国の実証事業として小学校5・6年の英語・算数、中学校1～3年の外国語・数学で学習者用デジタル教科書を導入した。		

- ・ インターネット環境のない家庭への無線通信機器の貸出を継続した。
- ・ 授業支援ツール「ロイロノート・スクール」を引き続き提供した。
- ・ 令和6年度から、導入するデジタルドリルを選定するため、2種類を試験的に導入し、全小中学校で使用した。その後、意見を集約し、「ミライシード」を選定した。
- ・ ICT教育の基本方針等を示した「四万十町ICT教育推進計画（令和5年度当初に策定）」を推進するため、ICT教育推進委員会（準備会）及び情報教育担当者会を開催した。
- ・ 特別教室や体育館で無線ネットワークが使える環境を整備した。老朽化した機器は更新を行った。
- ・ 高知県が整備した学習支援プラットフォーム（Google）「高知家まなびばこ」は、全校で活用されている。
- ・ 高知県が効率的な業務遂行のため、整備した校務支援システムを、全小中学校、教育委員会事務局で活用しており、今後も積極的な活用を推進することとしている。

（備考）【事業開始年度：平成22年度】

令和2年度～ ： 国の「GIGAスクール構想」の推進

令和3・4年度 ： 1人1台タブレット端末の整備

令和5年度 ： 「四万十町ICT教育推進計画」策定

VI 開かれた教室・学校・教育委員会

1) 学校評価	予算額 —	決算額 —
（令和5年度の実施状況） 四万十町立学校管理運営規則により、「学校の自己評価」の実施とその結果についての公表を義務付けている。 また、同規則において、「学校の自己評価」の結果を踏まえた「学校関係者評価」の実施と公表については、努力義務としている。 「学校の自己評価」と「学校関係者評価」の結果については、教育委員会への報告を義務付けている。 「学校の自己評価」、「学校関係者評価」とも、全小中学校で実施されている。		
（備考）		

② 特別支援教育の推進

I 適正就学の確立

1) 就学指導事務（就学時検診・就学等教育支援委員会）	予算額 71 千円	決算額 51,057 円
（令和 5 年度の実施状況） 毎年、小学校就学予定児童を対象として、就学時検診（知能検査、視力・聴力検査）を実施し、結果については、保護者、学校と情報を共有している。また、保育所・認定こども園と小学校間の連絡・連携、福祉機関との連携により、就学前の児童の状況把握に努めている。 就学等教育支援委員会を行い、障害のある児童生徒の就学指導を行った。 発達特性があると推察される児童生徒に対し、教育相談を実施し、適切な就学について確認を行った。 特別支援学級の設置状況 小学校：11校・16学級（在籍：25名） 中学校：2校・5学級（在籍：13名） 教育研究所支援チームと連携し、年間を通じて児童生徒の情報収集、観察等、体制の充実に努めている。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

II 特別支援教育の推進

1) 特別支援教育支援員配置事業	予算額 69,569 千円	決算額 65,349,007 円
（令和 5 年度の実施状況） 各校からの配置要望を受け、事務局で協議（校長ヒアリングを実施）を行い、適切な支援が行えるよう特別支援教育支援員を配置した。配置校では、それぞれの児童生徒に応じた支援を行った。 配置人数 小学校：27名（10校）[令和4年度：30名（11校）] 中学校：6名（2校）[令和4年度：6名（2校）]		
（備考）【事業開始年度：平成19年度】		

2) 教育相談員派遣事業等	予算額 県対応	決算額 県対応
（令和 5 年度の実施状況） 教育相談員派遣事業 特別な教育的支援を要する就学前の児童、小中学校に在籍する児童生徒、保護者に対し、県立特別支援学校から教育相談担当者を派遣していただき、適切な就学・学びの場の柔軟な見直し・進路選択が円滑に行なわれるよう教育相談を実施した。 教育相談件数 保育所（3所）：5件 小学校（7校）：15件 中学校（2校）：5件 外部専門家を活用した支援体制充実事業		

発達障害等、特別な支援を要する就学前の児童、小中学校に在籍する児童生徒に対し、県教育委員会から専門知識・経験を持つ巡回相談員を派遣していただき、特性に応じた適切な指導・支援の充実を図った。	
巡回相談件数	保育所（２所）： ３件 小学校（２校）： ４件 中学校（１校）： ２件
（備 考）	

3) 特別支援教育就学奨励金給付事業	予算額 808 千円	決算額 373,800 円
(令和5年度の実施状況) 小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的支援を行った。 給付件数 : 20件		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

③ 支援を要する子ども・家庭等への支援

I 教育相談活動の拡充

1) 発達教育支援	予算額 2,167 千円	決算額 1,912,015 円
(令和5年度の実施状況) 発達教育支援員（言語聴覚士）1名を新たに教育研究所に配置した。 発達障害児童生徒の支援のため、学校からの要請等に基づき、計画的に学校を訪問した。 訪問時には、言語訓練や教職員・保護者に対する専門的見地からの助言を行っている。 発達教育支援員（言語聴覚士）による訓練・・・約21人		
(備考) 【事業開始年度：令和5年度】		

2) スクールカウンセラー活用事業（県指定事業）	予算額 県対応	決算額 県対応
（令和５年度の実施状況） 県教育委員会から派遣されたスクールカウンセラー（ＳＣ）を町内の全ての小中学校（１５校）に配置し、児童生徒、保護者、教職員に対するカウンセリング、助言・援助を実施した。		
（備 考）		

3) 要・準要保護就学援助	予算額 10,854 千円	決算額 5,842,475 円
(令和5年度の実施状況) 経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費等の経済的支援を次とおり行った。		

学用品費等の援助件数（支給件数） 要保護児童生徒：1件 準要保護児童生徒：184件 新入学用品費の援助件数（支給件数） （入学前（令和4年度末）に支給したものを含む。） 要保護児童生徒：0件 準要保護児童生徒：41件
（備考）【事業開始年度：平成18年度】

4) 奨学金	予算額 —	決算額 —
（令和5年度の実施状況） 奨学生候補者採用申請について、奨学生審査委員会で審査を行い、その審査結果に基づき奨学金の貸し付けを行っている。令和5年度からの新規貸し付けは、申請がなかったため、行わなかった。 令和5年度貸付額：960,000円 令和5年度償還額：5,377,346円 令和4年度末貸付者数：54名 （令和5年度に貸付を行った者：2名 高校生：2名） （令和5年度新規に貸付を行った者：0名） 令和5年度完済者数：6名 令和5年度末貸付者数：46名		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

II 教育支援センターの効果的運用、不登校児童生徒への対応・支援

1) 教育支援センター運営・企画	予算額 7,724 千円	決算額 7,684,925 円
（令和5年度の実施状況） 小・中・高の教員免許を所有する指導員を配置し、様々な児童生徒の状況に応じた支援が行える体制を整備している。 通室生に対して、自主学習・体験学習などを通して心の安定を図り、自信を持つことができるよう支援・指導を行うとともに、家庭訪問を実施し、通室に向けての支援を行った。 保護者と状況を共有することにより、不安解消等の保護者支援を行った。 通室生数（一時通室を含む。） 「かげつ（窪川）」 週5日開室：5名 「たのの（大正）」 週1日（水・木曜日）開室：1名 「とおわ（十和）」 週2日（火曜日）開室：0名 教育支援センター指導員・SSWによる対応・・・約176件 これまで、教育相談員（令和5年度から未配置）が対応してきた保護者等からの教育に関する相談については、SSWとともに対応した。		

不登校児童生徒への対応については、学校と連携しながら、定期的な家庭訪問等を行い、教育支援センター各教室への通室を促している。

(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】

Ⅲ 各関係機関との情報共有・連携活動体制等の強化

1) スクールソーシャルワーカー活用事業（県指定事業）	予算額 6,211 千円	決算額 4,231,232 円
(令和5年度の実施状況) 教育研究所に2名配置しているSSWは、町内2つ地域を分担し、学校と他の教育機関、福祉機関をつなぐコーディネーターとして、次のような活動を行っている。 ・ 学校・保育所を中心に、子どもを取り巻く環境や特性などについて情報収集 ・ 各関係機関や行政との情報共有・連携した支援等の活動 また、県の事業による高等学校への訪問も実施され、家庭環境等も理解したうえで、小中高をつなげての支援となった。 SSW・教育支援センター指導員による対応・・・約176件 保護者等からの教育に関する相談については、教育支援センター指導員と連携しSSWが対応した。 不登校児童生徒への対応については、学校・教育支援センターと連携しながら、定期的な家庭訪問等を行い、教育支援センター各教室への通室を促している。 中学校卒業後に進路が決定していない子どもにも関わり、進路や就職に向けての相談や情報提供など自立を目指した支援を行っている。		
(備 考) 【事業開始年度：平成20年度】		

2) 子ども支援ネットワーク活動	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況) 要支援児童生徒については、学校訪問や毎月の情報提供などによって、様子や状況を把握し、関係機関と情報共有を行っている。 また、子ども支援ネットワーク活動を実施している要保護児童対策協議会においては、支援方法、各機関の役割分担等について協議を行った。 会議の開催状況： 代表者会 1回 定例会 17回 実務者会 4回 個別支援会 14回 合計36回		
(備 考) 【事業開始年度：平成21年度】		

④ 豊かな心と身体を育む教育の推進

I 人権教育の充実

1) 「いのちの学習」推進	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況) 学校等で計画された「いのちの学習」に対して、教材の貸し出しや授業参観等により教育研究所が支援を行った。 貸し出し教材を活用しての「いのちの学習」は、学校では授業の中で実施され、保育所等では、発達段階に応じて実施されている。 「いのちの学習」教材の貸出状況 保育所 : 3回 (川口保育所) 認定こども園 : 7回 (認定こども園たのの) 小学校 : 4回 (田野々小学校、東又小学校、昭和小学校、影野小学校) 中学校 : 1回 (大正中学校) その他 : 5回 (子育て支援センター・健康福祉課)		
(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】		

2) 教育・福祉人材交流事業	予算額 105 千円	決算額 22,350 円
(令和5年度の実施状況) 令和5年8月2日に次の内容の交流研修を実施した。 内容 : 社会福祉団体の職員による講話「本町の現状について」、公共施設を利用したの車いす体験、高齢者疑似体験、講師を招聘しての手話体験、グループで協議、発表や質疑など 参加者 : 26名 (教職員 : 12名、町職員 : 10名、社会福祉団体 : 4名) スタッフ : 10名		
(備 考) 【事業開始年度：平成21年度】 しまんと町社会福祉協議会との共催		

II 食育の充実・推進

1) 食育の充実と推進	予算額 —	決算額 —
3つの学校給食センター(窪川、大正、十和)において、町内全小中学校の完全給食を実施している。 各学校給食センターに配置されている栄養教諭(3名)・臨時学校栄養教諭(1名)を中心に食育の学習・指導を実施している。 ・ 食育の学習・指導の実施状況 食育の日(毎月19日頃)に、全ての学校給食センターで共通の町内産食材を使った給食を提供し、地産地消を推進する取組を実施した。また、「高知家の給食」として、県内の特産品等使用した給食を統一して年間9回提供した。		

栄養教諭部会を年間5回開催し、食育指導や献立の検討、情報交換を行った。

(備考) 【事業開始年度：平成21年度】

2) 学校給食センター運営

予算額
249,648千円

決算額
241,721,302円

(令和5年度の実施状況)

全ての学校給食センターにおいて、平成26年度から調理業務を完全委託し、全小中学校の児童生徒に給食を提供している。

1日あたりの調理食数		
	令和5年度	令和4年度
窪川学校給食センター	919食	914食
大正学校給食センター	242食	238食
十和学校給食センター	137食	131食

給食費の月額 小学校 : 4,500円 中学校 : 4,900円

※ 給食費の額は定めているが、令和5年度より子育て支援策の拡充として、児童生徒の給食費を無償とした。

食の安全の確保については、法令で定められた年1回の食品点検を実施するほか、食材納品時は、目視等による安全確認を行っている。

栄養教諭部会において、献立の検討、情報交換を行った。

令和3年度から、町内高等学校の魅力化の一環で、2校に給食を提供している。

年間の提供実績		
	令和5年度	令和4年度
窪川高等学校	85食	72食
四万十高等学校	79食	67食

(備考) 【事業開始年度：平成21年度(窪川)、平成18年度(大正、十和)】

III 道徳教育の充実

1) 道徳教育の充実

予算額
県対応

決算額
県対応

(令和5年度の実施状況)

四万十町道徳教育推進協議会(各校の道徳教育推進担当教員が参加)として、次のような取組を実施した。

第1回推進協議会 : 6月

町としての課題や令和5年度の取組、各校で意識して取り組むこと等について確認した。

授業づくり講座への参加(各校1名以上) : 2学期

各校1名の悉皆研修とし、学んだことをもとに校内研修等を行い、授業改善につなげることができた。

第2回推進協議会 : 3学期

「家庭・地域と連携した道徳教育、道徳科をどのように行ったかについて、実践交流と情報共有を行った。

(備 考) 【事業開始年度：平成 22 年度】

2) 学校図書館支援員の配置	予算額 4,216 千円	決算額 4,007,554 円
(令和 5 年度の実施状況) 本町で最も規模の大きい小学校と中学校（窪川小学校と窪川中学校）に学校図書支援員各 1 名を配置し、図書の整理・貸出図書の管理や子どもたちの思考力・判断力・表現力の向上につながる取組を行った。 学校図書支援員を配置していない学校については、町立図書館との連携などにより、図書の整理や環境の整備等の課題に対応した。		
(備 考) 【事業開始年度：平成 22 年度】		

IV 体力の向上と学校保健教育の徹底

1) 中学校部活動等補助金	予算額 3,449 千円	決算額 3,192,975 円
(令和 5 年度の実施状況) 中学校の部活動等の振興を図るため、次のとおり補助を行った。 - 部活動に対する補助 [四国大会] ○四国中学校総合体育大会 - 窪川中学校：897,156 円（陸上競技・剣道・男女ソフトボール） - 大正中学校：86,000 円（男子ソフトボール） ○四国中学生ソフトボール新人大会（男子） - 窪川中学校：65,280 円 - 大正中学校：353,200 円 ○四国中学校男子ソフトボール強化大会 - 窪川中学校：51,875 円 - 大正中学校：5,600 円 [全国大会] ○全国中学校総合体育大会 - 窪川中学校：626,559 円（陸上競技・男子ソフトボール） - 大正中学校：237,000 円（男子ソフトボール） ○全国ヤングクラブバレーボール大会（選手選抜） - 大正中学校：48,532 円（女子 1 名） ○特別国民体育大会・JOC ジュニアオリンピックカップ陸上競技大会・リレーフェスティバル（選手選抜） - 窪川中学校：41,483 円（男子 100m 走等 1 名） ○全国都道府県対抗中学バレーボール大会（選手選抜） - 窪川中学校：80,986 円（女子 1 名）		

○都道府県対抗全日本中学生男子・女子ソフトボール大会（選手選抜） 窪川中学校： 437,065円（男子5名） 大正中学校： 262,239円（男子2名）		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

2) 体力運動能力等調査実施・分析（国・県調査）	予算額 —	決算額 —
（令和5年度の実施状況） 小学5年生・中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を、小学4年生以上を対象（小学3年生以下は抽出）に「高知県体力・運動能力、生活実態等調査」を実施した。 調査の結果については、体力運動能力面の今日的な課題の把握や指導方法の改善のため、各校で分析が行われた。 また、本町の現状や課題などについても傾向を把握した。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

V ふるさと教育の推進

1) 地域教育推進事業（キャリアアップ事業）	予算額 1,996 千円	決算額 1,239,519 円
（令和5年度の実施状況） 町内の全小中学校（15校）に対し、予算を配分（通常枠：児童生徒数等により算定した額、防災枠：校長ヒアリングで決定した額）し、地域教育推進事業（各校で実施する独自の事業）を支援した。 各校で実施された主な事業内容 通常枠：あいさつ運動、職場体験活動、自然体験活動、世代間交流活動、美化活動、広報活動、地域との連携活動、ボランティア活動、地域・家庭の教育力向上を目指す取組、情操教育、道德教育の充実 など 防災枠：パワフルウォーキングマップの作成、防災視察研修、防災用品の購入、防災学習会、救急法講習、炊き出し訓練、防災訓練、体験学習、地震・津波に備える啓発活動 など		
（備考）【事業開始年度：平成19年度】		

2) ふるさと教育の推進	予算額 468 千円	決算額 105,032 円
（令和5年度の実施状況） 小学校では、令和3年度に全面改訂した小学3・4年生用の社会科副読本「わたしたちのまち四万十町」や地域の先人に学ぶことを目的として小学4年生に配布した、副読本「しまんとヒストリア 具眼のリベラリスト 谷干城物語」を活用した地域学習が進められている。 「わたしたちのまち四万十町」については、次期の部分改訂（令和7年度）に向けて、使用状況や内容を把握するためのアンケートを実施した。		

町内全ての小学5年生を対象に米奥小学校下の河原で実施した「川がき体験学習」では、水難時における救出法の習得（四万十川財団）や竹筏による川遊びなどを行い、ふるさとに親しみを持てる体験学習となった

（備考）【事業開始年度：平成30年度】

⑤ 児童生徒の安全確保の充実

I 安全管理

1) 学校施設の整備	予算額 493,854 千円	決算額 400,289,400 円
（令和5年度の実施状況） 全ての教育施設について、施設の安全面の確認等を行い、危険箇所を発見した際には早急な対応を行っている。 学校施設の損傷や不具合、不良箇所（漏水・雨漏り・鉄骨等腐食・消防設備等）の修繕、危険箇所（転落防止・モルタル剥離）の改修を行った。 また、トイレ洋式化や特別教室の空調設備の設置についても、学校施設整備計画に基づき、順次整備を行った。 実施した主な改修工事等 ・ トイレ改修工事（洋式化） : 窪川小学校・窪川中学校 ・ 特別教室空調機設置改修工事 : 窪川地域（7校）、大正・十和地域（4校） ・ 屋内運動場LED化改修工事 : 昭和小学校 ・ 体育館雨漏り修繕工事 : 窪川小学校 ・ 教室棟・体育館棟手摺取付工事 : 田野々小学校 ・ 高圧受電設備改修工事 : 窪川中学校 ・ 網戸新設工事 : 仁井田小学校		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

2) 学校施設改築等計画	予算額 27,907 千円	決算額 19,899,000 円
（令和5年度の実施状況） 令和元年度に実施した学校施設の建物・設備等老朽化調査結果の分析をもとに「学校適正配置計画」と整合性を図りながら、令和2年度末に策定した「学校施設等長寿命化計画」及び令和3年度に策定した「施設整備計画」に基づき施設の整備等を実施している。 令和3年度には、「学校施設等長寿命化計画」に基づき、施設の整備計画を策定し、以降、整備計画に基づき整備等を行ってきた。 令和5年度は、令和6・7年度に着工予定の東又小学校大規模改修に向けて実施設計と、令和7年度に着工予定の田野々小学校大規模改修に向けて基本設計を行った。 また、建設から50年以上を経過し、大規模改修等が必要となっている十川中学校・十川小学校については、校舎の現況を確認するため性能調査を行った。 ・ 東又小学校大規模改修実施設計 9,834,000 円 ・ 田野々小学校大規模改修基本設計 6,556,000 円		

・ 十川中学校・十川小学校性能調査	3, 5 0 9, 0 0 0 円
(備 考) 【事業開始年度：平成 2 4 年度】	

3) 遊具の安全確保	予算額 693 千円	決算額 379, 000 円
(令和 5 年度の実施状況) 設置遊具の状況調査を行い、必要に応じて遊具の撤去・改修等を行っている。 平成 2 9 年度からは、毎年、専門業者による安全点検を実施している。 令和 5 年度に実施した点検結果において、緊急に対応すべき危険な遊具は無かったため、改修・撤去は行わなかった。ただし、研磨・塗装等が必要な遊具はあるため、令和 6 年度に実施する予定としている。		
(備 考) 【事業開始年度：平成 2 4 年度】		

4) 通学対策	予算額 59, 484 千円	決算額 53, 450, 076 円
(令和 5 年度の実施状況) 児童生徒の通学手段の確保とともに通学にかかる費用の負担軽減のため、次のとおり対策を実施した。 実施した通学対策		
① 通学バス定期券の購入 : 9, 3 8 5, 8 8 0 円 ② 遠距離通学生徒補助金 : 1 1 1, 0 0 0 円 ③ 通学用ヘルメット購入補助 : 1 4, 4 9 0 円 ④ スクールバス運行委託 : 3 6, 3 4 5, 9 7 5 円 ⑤ スクールバス維持管理 : 6, 5 7 6, 3 6 1 円 ⑥ タクシー運行委託 : 1, 0 1 6, 3 7 0 円		
(備 考) 【事業開始年度：平成 1 8 年度】		

5) 通学路の安全確保（協議会の開催及び合同点検の実施）	予算額 —	決算額 —
(令和 5 年度の実施状況) 警察、道路管理者、学校関係者等を委員とする通学路安全対策連絡協議会において、合同点検を冬季に（1 回）実施した。 合同点検は、事前に全小中学校の通学路について、危険箇所の情報を収集し、新規箇所を重点的に行うとともに対策を協議し、改善に努めている。 また、「通学路安全対策連絡協議会」の役割に交通安全確保の視点に加え「登下校防犯プラン」に基づく防犯の視点で取組を行うよう関係機関と調整を行い、通学路の防犯における危険箇所の情報共有とともに児童生徒のさらなる安全確保に努めている。 実施した合同点検 ※ 令和 4 年度からの継続箇所も点検を行っている。 窪川地域 : 3 9 箇所（防犯は 1 1 箇所） 大正地域 : 7 箇所（防犯は 3 箇所） 十和地域 : 1 0 箇所（防犯は 2 箇所）		

(備 考) 【事業開始年度：平成26年度】

Ⅱ 防災教育の充実

1) 防災教育推進事業	予算額 892 千円	決算額 351,426 円
(令和5年度の実施状況) 学校での防災教育について、本町の危機管理課と情報を共有し支援した。 全小中学校で防災学習（5時間）や避難訓練（3回）に取り組んでいる。また、防災学習においては、危機管理課の職員が講師を務めるなど、町全体でも防災教育の充実に取り組んでいる。 興津小学校は、以前から地域ぐるみで防災教育に取り組んでおり、これまでも様々な賞を受賞しているが、閉校のため最後の年となった令和5年度は、1. 17防災未来賞「ぼうさい甲子園」小学校部門において、ぼうさい大賞（部門第1位）を受賞した。		
(備 考) 【事業開始年度：平成30年度】		

⑥ 学校適正配置計画

Ⅰ 「四万十町立小中学校適正配置計画」の見直し及び実施

1) 学校適正配置推進事業	予算額 11,898 千円	決算額 11,888,312 円
(令和5年度の実施状況) 令和元年度に策定した「第2期小中学校適正配置計画」は、令和3年度には、運用方針を見直し、統合時期を令和7年4月以降として、推進している。 令和5年度末には、令和6年4月の東又小学校との統合に向けて準備を進めてきた興津小学校が閉校した また、昭和小学校と十川小学校、川口小学校と窪川小学校の統合についても、PTAから協議を行いたいという申し出があり、アンケート結果を踏まえた協議の結果、昭和小学校と十川小学校については令和7年4月、川口小学校と窪川小学校については令和8年4月の統合を、保護者の同意と地域の理解に基づき進めることとなった。 なお、その他の学校についても、PTA等の要望により、保護者アンケートや教育委員会との意見交換会を行った。 [主な取組内容] ○興津小学校と東又小学校の統合について 令和5年 6月27日 : 興津小学校閉校記念式典準備会 令和5年 8月22日 : 第1回興津小学校閉校記念式典実行委員会 (記念誌、記念碑、閉校式典等について協議) 令和5年10月 4日 : 第2回興津小学校閉校記念式典実行委員会 (進捗確認等) 令和5年11月29日 : 第3回興津小学校閉校記念式典実行委員会 (進捗確認等) 令和6年 1月17日 : 第4回興津小学校閉校記念式典実行委員会 (捗確認等) 令和6年 3月 6日 : 第5回興津小学校閉校記念式典実行委員会 (最終確認等) 令和6年 3月23日 : 興津小学校閉校記念式典		

○昭和小学校と十川小学校の統合について

- 令和5年 6月20日 : 十和地域の全保護者（保・小・中）を対象とした説明会
（令和4年度実施の保護者アンケートの結果等）
- 令和5年 7月26日 : 十川小学校校区の全保護者（保・小・中）による協議
（統合の是非の協議、保護者の同意の確認）
- 令和5年 8月 2日 : 昭和小学校校区の全保護者（保・小・中）による協議
（統合の是非の協議、保護者の同意の確認）
- 令和5年 8月16日 : 十川小学校との統合についての同意
（昭和保育所・小学校の保護者会長からの同意書）
- 令和5年 9月 6日 : 十和地域住民説明会（地域の理解を得る）
- 令和5年10月27日 : 十和地域の全保護者会長（保・小・中）の協議
（統合後の小・中学校の校名について）
- 令和5年11月 : 全保護者（保・小・中）を対象にアンケート調査を実施
（統合後の小・中学校の校名について）

○川口小学校と窪川小学校の統合について

- 令和5年 5月10日 : 川口小学校PTAとの意見交換会
- 令和5年12月 : 校区保護者を対象としたアンケート調査
（実施：川口小学校PTA）
- 令和6年 1月16日 : 川口小学校・保育所の保護者との意見交換会
- 令和6年 2月22日 : 窪川小学校との統合についての同意
（川口小学校・保育所保護者会長からの同意書）
- 令和6年 2月28日 : 川口小学校校区の住民説明会（地域の理解を得る）

○仁井田小学校

- 令和5年12月 4日 : 仁井田小学校校区の保護者説明会
- 令和6年 2月 : 校区保護者を対象としたアンケート調査
（実施：仁井田小学校PTA）

○七里小学校・米奥小学校

- 令和6年 2月 : 校区保護者を対象としたアンケート調査
（実施：七里・米奥小学校PTA）
- 令和6年 3月21日 : 保護者会役員との意見交換会
（七里小学校・米奥小学校・松葉川保育所）

○北ノ川小学校

- 令和5年 7月26日 : 存続を求める嘆願書（PTA）
統合計画に関する意見・要望書（大正北ノ川区長）
- 令和5年12月19日 : PTAと校区の住民を対象とした意見交換会

（備考）【事業開始年度：平成20年度】

⑦ 学校教育における子育て支援

I 義務教育に係る負担軽減

1) 給食費無償化事業	予算額 48,246 千円	決算額 47,534,300 円
(令和5年度の実施状況) これまで保護者に負担を求めていた町内小中学校児童生徒の給食費（小学校：月額4,500円、中学校：月額4,900円）について、令和5年度から無償化を行い、子育て世代の負担軽減を図った。 給食の提供（無償化）に要した費用（児童生徒数は、令和5年度末） 小学校 31,433,600円（608名） 中学校 16,100,700円（287名） 計 47,534,300円 財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 42,283,000円 ふるさと支援基金 5,200,000円 一般財源 51,300円 ※ 11月に実施した保護者向けアンケート（回答者：248名）の結果、この事業を「知っていた」という回答は205名（約83%）、うち「負担が軽減したと思う」という回答は189名（約92%）でした。		
(備考) 【事業開始年度：令和5年度】		

2) 小中学校副教材購入支援事業	予算額 10,560 千円	決算額 9,049,047 円
(令和5年度の実施状況) 授業等で使用する教科用図書以外の教材（副教材）を公費で購入することによって、子育て世代の負担軽減を図った。 これまで、各小中学校で副教材の購入実績を調査し、小学校では10,000円、中学校では1500円を上限とした。 公費で購入する副教材の種類（対象としたもの） 小学校：計算ドリル、漢字ドリル、各教科テスト など 中学校：教科ワークブック、技術・美術教材 など 購入に要した費用 小学校 購入実績 5,569,436円（603名） 中学校 購入実績 3,479,611円（287名） 計 9,049,047円 財源 ふるさと支援基金 9,000,000円 一般財源 49,047円 ※ 11月に実施した保護者向けアンケート（回答者：248名）の結果、この事業を「知っていた」という回答は165名（約67%）、うち「負担が軽減したと思う」という回答は158名（約96%）でした。		
(備考) 【事業開始年度：令和5年度】		

3) 修学旅行バス代平準化事業	予算額 300 千円	決算額 299,000 円
(令和5年度の実施状況)		
修学旅行時のバス代については、利用者数が少なくなると、負担額が大きくなる状況があったため、一定の基準を設けて、平準化を図る取組を令和5年度から開始した。		
開始初年度は、次のとおり四万十町連合小学校、連合中学校がこの制度の対象となった。		
・ 大正・十和地区連合小学校（田野々・北ノ川・昭和・十川） ・ 四万十町連合小学校（仁井田・影野・七里・米奥） ・ 四万十町連合小学校（東又・川口） ・ 大正・十和地区連合中学校（大正・十川）		
平準化に要した費用		
小学校	164,000円（10校：55名）	
中学校	135,000円（2校：15名）	
(備考) 【事業開始年度：令和5年度】		

(2) 生涯学習に関すること

① 多様な学習活動の推進

I 施設開放・学習機会の提供

1) 文化講座（コミュニティー施設開放、各種教室・講座推進）	予算額 300 千円	決算額 201,203 円
(令和5年度の実施状況) 子どもから高齢者までを対象に、多様な学習機会となるよう、教室等を実施した。 ① 浴衣着付け教室（2回） 7月18日：参加者 5名 7月25日：参加者 5名 ② スマホ教室（2回） 5月20日：参加者 5名 11月23日：参加者 8名 ③ 着物着付け講座（4回） 12月 4日：参加者 9名 12月11日：参加者 8名 1月15日：参加者 8名 1月29日：参加者 5名 ④ 写真講座（1回） 3月 9日：参加者 3名 ⑤ 親子パンづくり体験講座（3回） 9月24日：参加者10名 12月17日：参加者 8名 3月10日：参加者 7名 ⑥ 陶芸教室（1回） 3月 2日：参加者14名		
(備考) 【事業開始年度：平成29年度】		

2) 高齢者地域活動事業（シルバー大学）	予算額 493 千円	決算額 362,092 円
(令和5年度の実施状況) 各種講演会、スポーツ・レクレーション等、年間を通して様々な取組を行った。 (1) 対象者等 ① 対象：60歳以上の町民 ② 委員9人による運営委員会：2回 (2) 主な活動 ① 開校式、講演会(7月6日)：参加者50名 ② 役員研修(9月15日)：参加者 7名 ③ 県内日帰り研修(10月11日)：参加者30名 ④ グラウンドゴルフ大会(2月9日)：参加者43名 ⑤ ゲートボール大会(3月8日)：参加者15名 ⑥ 閉校式(3月19日)：参加者50名 ⑦ 交流活動 グラウンドゴルフ合同練習（毎月第3木曜日）		
(備考)		

3) 人権教育推進事業	予算額 2,904 千円	決算額 2,268,281 円
(令和5年度の実施状況)		
四万十町人権教育研究協議会と連携（事務局・活動費支援を含む。）し、人権を尊重するまちづくりを目指し、研修や勉強会を開催している。		
例年、四万十町人権教育研修会として町民を対象に講演会や人権映画上映会など開催されてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていた。令和5年度は、第12回四万十町人権教育研修会が3年ぶりに開催され、人権映画「心の傷を癒すということ」が上映された。		
窪川支部では、6月21日に定期大会・研修会として人権講演会、2月1日には集約大会が行われた。		
大正支部では、下道慰霊碑参拝のほか、研究大会では堀内佳氏の講演や小中学校・高等学校の児童生徒による人権作文の発表が行われた。		
十和支部では、国立ハンセン病療養所見学、夏休み木工教室、人権啓発アニメーション上映、研究大会として人権講演会が行われた。		
人権尊重の町づくりを進めるための活動（上記の活動など）を推進している団体に対し、支援（補助金）を行った。		
四万十町人権教育研究協議会	204,393 円	
〃 窪川支部	1,065,567 円	
〃 大正支部	37,825 円	
〃 十和支部	698,932 円	
計	2,006,717 円	
その他諸経費（需用費等）	261,020 円	
(備 考) 事業開始年度 平成20年度～		

4) 国際交流促進事業	予算額 500 千円	決算額 441,936 円
(令和5年度の実施状況)		
国際交流員（C I R）による町内の保育所訪問や異文化ふれあい教室などの実施、高幡広域事務組合の実施する「高幡中学生海外研修事業」への参加者に対する支援（補助金）により、国際感覚を持った人材の育成に努めた。		
(1) 英語教室 授業実施回数 : 294回		
申込人数	窪川地区	小学1～3年 : 15名 小学4～6年 : 8名
		入門（夜） : 10名 初級（夜） : 8名
		初中級（昼） : 14名 中級（昼） : 5名
		中級（夜） : 14名 上級（夜） : 5名
	大正地区	小学1～6年 : 5名 初中級 : 8名
	十和地区	小学1～6年 : 5名 初中級 : 5名
(2) 韓国語教室 授業実施回数 : 221回		
申込人数	窪川地区	初級1 : 10名 初級 2 : 14名

	中級（昼）： 7名	中級会話（昼）： 7名
	中級（夜）： 12名	中級会話（夜）： 7名
	上級： 3名	
大正地区	初級： 6名	中級： 2名
特別教室	ドラマ（昼）： 10名	ドラマ（夜）： 15名
	留学生： 1名	
（3）C I R活動		
① 保育所、支援センター、認定こども園訪問〔毎月希望日に訪問〕		
5、6月	: 21回	7、8月: 16回
9、10月	: 19回	
11、12月	: 17回	1、2月: 20回
（4）高幡中学生海外研修事業 申込人数 4名 参加人数 3名		
（備 考）		

5) 各種団体等への支援（補助金）	予算額 1,872 千円	決算額 1,664,198 円
（令和5年度の実施状況） 社会教育、団体活動の活性化を図るため、各種関係団体の活動等について支援を行った。		
① 小中学校PTA連絡協議会 [実績] 480,049円 【目的】 町内小中学校PTA相互の連携と交流を図り、PTA活動の向上発展と教育の振興、児童生徒の幸福増進に寄与する。		
② 四万十川轟太鼓保存会 [実績] 78,000円 【目的】 事業活動を通しての地域の活性化、人づくりに寄与するとともに、地域に根差した伝承文化となるよう創作太鼓の保存、継承、発展に努める。		
③ 四万十町連合婦人会 [実績] 588,000円 【目的】 町内婦人会相互の親睦を図り、婦人の教養を高め、生活と地位向上に努めるとともに、明るい町づくりに寄与する。		
④ 大正連合青年団 [実績] 46,127円 十和連合青年団 [実績] 120,000円 【目的】 地域に住み、地域で働く青年が集まり地域イベントなどを通して地域振興に寄与する。		
⑤ 四万十町文化協会 [実績] 352,022円 【目的】 四万十町内の芸術団体または個人が相互の交流を図り、地域住民と一体となり四万十町内の芸術、文化の向上に寄与する。		
（備 考）		

② スポーツ・レクリエーション活動の推進

I 施設開放・活動機会の提供

1) 生涯スポーツ推進（地域スポーツ競技普及、町民スポーツ大会、レクリエーション活動推進、競技スポーツ大会 等）	予算額 7,593 千円	決算額 5,365,457 円
（令和5年度の実施状況） 住民が参加しやすい大会や教室を、「総合型地域スポーツクラブ」と協働して実施した。 ① NPO法人くぼかわスポーツクラブ 【大会等】 ・ ミックスバレーボール大会 6 チーム ・ ソフトテニス大会 16 ペア ・ バドミントン大会 18 ペア ・ 硬式テニス大会 12 ペア ・ 少年剣道大会 21 名 ・ スカッシュバレーボール大会 8 チーム ・ ソフトバレーボール大会 5 チーム ・ ロードレース大会 80 名 ・ 勤労者駅伝大会 9 チーム ・ ゲートボール大会 中止 ・ 地域部活動（バドミントン） 18 人 ・ 子どものスポーツ環境整備事業 165 名 ・ 水泳教室 1,013 回 11,430 人 ・ 健康教室 81 回 600 人 ・ ボルダリング教室 18 回 138 人 ② 大正・十和スポーツクラブ 【大会等】 ・ ソフトボール大会 3 チーム ・ スカッシュバレーボール大会 8 チーム ・ ソフトバレーボール大会 7 チーム ・ バレーボール大会 4 チーム ・ グラウンドゴルフ大会 中止（グラウンド不良） ・ バドミントン大会 5 ペア ・ ゲートボール 11 名 ・ 四万十川駅伝大会 23 チーム ・ 四万十町十和駅伝大会 17 チーム ・ 十和トレイルランニング大会 115 名 ・ 健康運動教室等 72 名		
（備 考）		

Ⅱ 全国発信スポーツ大会の開催

1) 全国発信スポーツ大会の開催	予算額 12,935 千円	決算額 11,614,702 円
(令和5年度の実施状況) 「四万十川ウルトラマラソン」は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止が続いていたが、4年ぶりに開催することができた。 - 出走者数 100kmの部 1,441人、60kmの部 522人 - 四万十川ウルトラマラソン負担金 1,572,359円 「四万十川桜マラソン大会」は、申込人数1,184人、当日参加者数936人で開催されたが、予定を下回る参加者数となった。 - 四万十川桜マラソン大会実行委員会への補助金 9,542,343円 - 桜マラソンてんぐ巣病除去作業委託料 500,000円		
(備考)		

Ⅲ 各種関係団体の活動振興、活性化の推進

1) 生涯スポーツ団体等支援（補助金等）	予算額 3,062 千円	決算額 2,966,200 円
(令和5年度の実施状況) 生涯スポーツ団体などが行う活動等に対して支援を行った。 ① NPO法人くぼかわスポーツクラブ（総合型スポーツクラブ） 833,000円 会員数 531人 ② 大正・十和スポーツクラブ〈総合型地域スポーツクラブ〉 1,187,200円 会員数 151人 ③ 各種スポーツ大会出場助成 946,000円 - 団体5（西日本大会、四国大会：ソフトボール） 734,000円 - 個人18（ソフトボール、卓球） 212,000円 ※ 令和4年度まで支援していた「高知県市町村対抗駅伝大会」は、廃止された。		
(備考)		

③ 郷土文化の継承と創造

I 文化財の保存活用等

1) 国・県・町文化財の保存・活用	予算額 1,536 千円	決算額 1,398,073 円
(令和5年度の実施状況) 国・県・町指定文化財について、保護活用等に取り組んだ。 1. 国・県・町指定文化財、埋蔵文化財等の保護活用等を図った。 (1) 文化財の保護活動 ① 四万十町文化財保護審議会の開催（1回） ② 文化財パトロールを実施 ③ 埋蔵文化財包蔵地の開発行為による立会及び事前調査（必要に応じて随時） (2) その他振興・活用等 ① 四万十町文化財保護事業費補助金 西原地区 文殊堂塗裝修繕（町指定文化財） 365,000 円 2. 国・県・町指定の四万十町文化財の登録件数 国：17件 ・ 県：11件 ・ 町：108件 計：136件		
(備考)		

2) 重要文化的景観保護活用事業	予算額 3,319 千円	決算額 3,201,284 円
(令和5年度の実施状況) 1. 四万十町文化的景観整備管理委員会の開催（3回） 文化的景観の保存・整備・活用について、専門的な見地から助言・意見を得るための諮問機関である「四万十町文化的景観整備管理委員会」において、対象地域内で行われる事業に対して、景観を保持するための検討を行った。 2. 四万十町重要文化的景観整備活用計画改定検討業務 四万十川流域5市町（梶原町、津野町、中土佐町、四万十町、四万十市）の文化的景観は、平成21年2月に重要文化的景観に選定された。重要文化的景観を保存、活用するための実施計画について、流域5市町が一体となって検討を行った。本業務は2か年計画であり、令和6年度に完了予定である。 3. 四万十川流域の文化的景観情報発信事業 選定から10年余りが経過し、四万十川流域の文化的景観に対する知識が薄まりつつあるため、更なる認知度向上が図れる仕組みづくりを流域が一体となって検討した。		
(備考)		

Ⅱ 伝承・伝統文化の継承支援

1) 郷土資料館の管理・運営	予算額 2,711 千円	決算額 2,612,020 円
(令和5年度の実施状況) 郷土資料館（平成2年度建築）の管理・運営状況は、以下のとおり。 1. 主に旧大正町が収集した縄文から現代までの民俗資料を展示 ① 開館日 火曜日～日曜日（開館時間：10時～15時） ② 入館料無料（平成25年度から無料とした。） ③ 入館者数 令和5年度：1,050人（郷土資料館） 394人（竹内家住宅） 870人（門脇家住宅） 合計2,314人 2. 管理 受付、清掃等の業務に（旧竹内家住宅や旧門脇家住宅も含む。）大正 かざぐるまのメンバーを任用（パート）し、管理と活用を行っている。 3. 主な展示物 ① 四万十町の有形民俗資料を中心に古文書、農具、山林具、川漁の道具等 ② 大型磨製石斧、小型有舌尖頭器等縄文時代の石器や土器片等 ③ 昭和中期の生活道具等 ※ 隣接する旧門脇家住宅では、端午の節句、七夕様、お月見などの行事を行っており、地域の文化活動の活性化、地域間の交流機会の拡大等、文化財を活用した活性化が図られている。特に、四万十街道ひな祭りは、旧門脇家住宅をメイン会場として町内外へ広がりを見せ、本町の春の風物詩として定着している。		
(備考)		

④ 芸術文化活動の推進

I 図書館・美術館の充実等

1) 町立図書館・美術館管理運営事業	予算額 47,764 千円	決算額 43,242,991 円
(令和5年度の実施状況) 【図書館】 ※ 数値は、大正分館を含む。 ◇ 入館者 21,868人（令和4年度：22,898人） 貸出者数 12,349人（令和4年度：10,345人） 貸出冊数 49,013冊（令和4年度：42,507冊） ※ 図書館情報システムを新たに導入し、ネット検索・ネット予約が行えるようになった。利用者にとって、より利便性が向上した。 ◇ 図書購入冊数 4,883冊（令和4年度：3,572冊） ※ 年度末蔵書数 81,373冊 （本館：52,732冊、大正分館：28,641冊） ◇ 読書活動推進事業		

① 団体貸出数 : 13, 739冊

② 保育所、小学校へ出張「読み聞かせ」 : 45回(497名)

③ 生涯読書活動推進事業講座 : 参加者 延べ 42名

※ 町内で読み聞かせボランティア等を行っている団体との意見交換会を行い、相互の交流を図った。

◇ 図書館事業(連続講座、読書週間行事、各種イベント等)

◇ 移動図書館車試験運行 292回 貸出冊数5, 828冊
(本館、大正分館の個人・団体への貸出冊数増加につながっている。)

◇ その他

- ・ 令和4年度に着手した「四万十町生涯読書活動推進計画」の策定は、文化的施設整備の動向が不透明だったことなどから、進めることができなかった。
- ・ 図書館のない十和地域では、「四万十町図書館分館整備検討委員会」を新たに設置し、分館の整備に向けた検討が始まった。

【美術館】

◇ 美術作品点検実施

4/25(火)～5/13(水)、8/5(土)～9/30(土)、
11/11(土)～12/24(日)

※ 点検実施作品数: 323点

◇ 入館者数 800人 (令和4年度 : 362人)

◇ 展覧会

- ・ アンデパンダン展(絵画の部)
- ・ 収蔵作品展「土佐三十絵図」
- ・ 2023年度読書感想画、読書郵便作品展
- ・ アンデパンダン展(写真の部)

※ 美術作品点検のため、展覧会の開催回数が例年より減少した。

◇ 収蔵品

絵画	566点(令和5年度受入11点: 中澤竹太郎氏の絵画)
その他	197点(令和5年度受入1点: 中澤竹太郎氏の版画)

◇ その他

- ・ 収蔵作品の修復を行っている大原秀之氏を講師に「絵画作品の修復作業を見学しよう!!」と題して点検・修復作業の見学会を開催した。
- ・ 「美術館の裏・表～修復の現場から～」と題した講演会も開催した。

※ 現図書館・美術館の課題の解決や文化の向上を図るために整備を進めてきた「文化的施設」は、令和5年9月議会において「施設本体の建設工事に係る請負契約議案」が否決された。その後も議会や関係機関等と協議を重ねたが、活用を予定していた合併特別債の期限を踏まえると、現計画・現施設規模での整備は、「中止せざるを得ない」との判断に至り、令和6年3月議会において、町長から「本事業の中止」が表明された。

このことから、改めて現図書館・美術館の課題への対策が急がれる状況となった。

(備考)

⑤ 子どもの健全育成の推進

I 乳幼児期の養護及び教育の充実

1) 町立保育所管理運営	予算額 196,872 千円	決算額 193,092,366 円
(令和5年度の実施状況) 利用者数(年度末時点) 児童数計 : 227名 【窪川地域】 見付保育所 : 65名、東又保育所 : 40名、興津保育所 : 11名 【大正地域】 認定こども園たのの : 42名、北ノ川保育所 : 22名 【十和地域】 小鳩保育所 : 28名、昭和保育所 : 19名 保育の実施時間 【標準時間保育】 7:30~18:30 【短時間保育】 8:30~16:30 職員の資質・専門性の向上対策 保育所機能を果たすために不可欠である職員の資質・専門性の向上については、県が行う幼保研修を必修とし、該当職員の研修機会の確保に努めている。 【幼 保 研 修】 基本研修(初任者・ミドル・主任・所長の各研修) 専門研修(保・幼・小連携教育講座、保育技術専門講座 等) 保育所職員の自己研修活動への支援 町内の町立・児協立保育所の全職員が、相互の連絡・連携とともに研修を深め、保育所運営の充実・発展に寄与することを目的として、自主的に組織した「こども園・保育所連合会」の活動に対し、研修機会を保障するための代替要員の雇用等、全保育所職員の自己研鑽、資質向上を支援している。		
(備 考)		

2) 委託等による保育の実施	予算額 292,277 千円	決算額 288,204,200 円
(令和5年度の実施状況)		
「くぼかわ保育所」、「松葉川保育所」、「川口保育所」は、運営を委託し保育を行っている。また、「ひかり保育所」については、指定管理により保育を実施している。		
委託先・指定管理者：社会福祉法人 窪川児童福祉協会		
【法人の運営】町の補助金で運営		
【保育所の運営】児童福祉法に基づく国が定める保育単価により算出される町の委託料と町の補助金（人件費等補助分）で運営		
【利用者数】（年度末時点）		
くぼかわ保育所：106名	松葉川保育所：36名	
川口保育所：25名	ひかり保育所：46名	
	児童数計：213名	
【保育所運営費】		
◎ 私立保育所運営委託料	160,865,960円	
◎ 私立保育所運営費補助金（施設）	49,545,000円	
◎ 私立保育所運営費補助金（本部）	9,474,000円	

【ひかり保育所指定管理料】	
◎ 指定管理料	68,319,240円
(備 考)	

3) 多子世帯特定教育・保育施設使用料及び特定保育施設利用者負担金等軽減事業	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況)		
○ 多子世帯特定教育・保育施設使用料軽減事業		
【事業内容】		
児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）を2人以上養育している世帯の第2子以降の特定教育・保育施設使用料を軽減する。		
【対象施設】 認可保育所等（町内の保育所・認定こども園）		
【実施方法】 全対象世帯に通知し、保護者からの申請に基づき実施する。		
【事業費】 保育所・認定こども園（公立8か所、私立3か所）		
事業費（保育利用料減額）	9,691,050円	
（内訳） 3歳未満第3子以降児童 32名	7,026,300円	
第2子児童 12名	2,829,250円	
県補助金（3歳未満第3子以降児童）	3,513,750円	
町負担	6,177,300円	
○ 多子世帯特定保育施設利用者負担金等軽減事業		
【事業内容】		
児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）を2人以上養育している世帯の第2子以降の特定保育施設利用者負担金等を軽減する。		
【対象施設】 認可外保育施設		
【実施方法】 対象施設の利用希望世帯に通知し、保護者からの申請に基づき実施する。		
※ 令和5年度：申請なし		
(備考) 事業費は、保育利用料（収入）の減額分を記載		

4) 幼児教育無償化	予算額 —	決算額 —
(令和5年度の実施状況) 子ども・子育て支援法が改正（令和元年5月）され、令和元年10月から保育所・認定こども園を利用する3歳児から5歳児までの全ての子どもたちと、0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の子どもたちの利用料無償化がスタートした。 利用料の無償化に伴い、実費徴収することとされた副食費（1人あたり4,700円/月）については、町の方針により無償としている。		
(備考)		

Ⅱ 子ども・子育て支援対策

1) 子ども・子育て支援対策事業	予算額 25 千円	決算額 23,400 円
(令和5年度の実施状況) 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援する環境をさらに整備するため、令和2年に策定した「第2期四万十町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各分野の関係機関が相互連携を図りながら、様々な施策を推進している。また、毎年計画の進捗状況の確認を行っている。 令和5年度は、令和6年度の「第3期四万十町子ども・子育て支援事業計画」策定に向けてニーズ調査を行った。		
(備 考)		

2) 子育て支援センター管理運営	予算額 9,568 千円	決算額 9,248,636 円
(令和5年度の実施状況) 【子育てひろば】毎月6～7回開催 【園庭・施設開放】月～金曜日 9:00～12:00・13:00～16:30 参加者数 : 2,563名 - 親子で一緒に遊ぶ場の提供と保護者同士の友達づくりの援助を行っている。 - 絵本の読み聞かせ等を行っている。 - 職員による育児相談、離乳食指導、子育てに関する支援、保護者のリフレッシュ活動等を行っている。 - 町内の保育所へ出かけ施設見学や職員、園児との交流を行っている。 【子育て講演会】開催回数 : 43回 (参加者数 : 597名) 【子育て情報の提供】 - 月の予定、子育て支援センター利用案内、健診のお知らせ、栄養士のワンポイント・食育のお知らせ等の子育て情報紙を、未就園児のいる世帯に手渡し又は郵送で配布している。 【育 児 相 談】月～金曜日 - 子育てひろばの開催時や園庭開放時に保育所入所、一時預かり、子育てについて(排泄、食事、歯、発達等)の相談に対応している。 - 電話相談を行い、内容によっては健康福祉課(保健師)につないでいる。 【家 庭 訪 問】 - 保健師の新生児訪問に同行し、子育て支援センターの役割や利用について説明(P R)を行っている。 【一時預かり保育】 延べ利用世帯数 窪川地域子育て支援センター : 66世帯 大正地域子育て支援センター : 0世帯 十和地域子育て支援センター : 1世帯 - 保育所へ入所していない満1歳から就学前の町内児童を対象に実施している。		
(備 考)		

3) ファミリーサポートセンター	予算額 3,860 千円	決算額 3,423,882 円
(令和5年度の実施状況) 利用状況・サービスの内容 【援助会員養成講座】 講習会を、窪川地区で開催し8人が受講 【会員登録数（年度末）】 : 49人 依頼会員 : 29人 援助会員 : 18人 両方会員 : 2人 【活動内容/活動件数】 : 165件 1日中預かり : 9件 保育施設・学童への迎え及び預かり : 91件 放課後預かり : 2件 保育施設への送迎 : 6件 日中預かり : 57件 【会員交流会】 四万十町ファミサポ交流会 参加者15名 広域ファミサポ合同会員交流会 参加者 3名 【広報活動】 ファミサポ通信発行		
(備 考)		

Ⅲ 少年健全育成対策の推進

1) わんぱく学校・青少年育成事業	予算額 2,192 千円	決算額 1,336,619 円
-------------------	-----------------	--------------------

(令和5年度の実施状況)

1. わんぱく学校

町内の小学4・5・6年生を対象に参加者を募集し、年間を通じて次の表のような様々な体験学習を行った。

事業名	対象学年	内 容	参加者数
町内研修	小学4～6年 中学1～3年	ラフティング・ジップライン体験	37人
夏季研修	小学4～6年 中学1～3年	海上アスレチック体験・DMV乗車体験・桂浜水族館見学	10人
創作活動	小学4・5年 中学1～3年	陶芸体験教室	11人
冬季研修	小学6年	スキー・スノーボード研修	21人

また、町内の中学生を対象にサポートを募集し、参加があった「わんぱく学校事業」では、ジュニアリーダーの育成を行った。

2. 青少年育成事業

町内の児童生徒、保護者を対象に参加者を募集し、年間を通じて次の表のとおり様々な活動を行った。

事業名	対象学年	場 所	参加者数
夏の工作教室	小学生 保護者	地域交流センターたのの 農村環境改善センター	児童４８人 保護者２６人
県警音楽隊・情報モラル教室	中高生	四万十会館	４２６人 (教師含む)
佐川化石発掘ツアー	小学生 保護者	佐川地質館ほか	児童１７人 保護者１０人
料理教室	小学生 保護者	大正健康管理センター	児童７人 保護者７人

※ 小学生・保護者を対象に中土佐町での開催を計画していた「パークゴルフ」は、申し込み者数が少なかったため、中止した。

(備 考)

２) 子ども会・スポーツ少年団活動支援	予算額 647 千円	決算額 647,000 円
(令和５年度の実施状況) 四万十町子ども会相互の連絡提携とその充実振興を図ることにより、子どもの健全育成に寄与するため、子ども会の活動に対して支援を行っている。 【主な活動】 - 子ども会ソフトボール大会 県内１０チーム参加 - 山・川・海ソフトボール交流大会 県内１０チーム参加 - 四万十町子ども会新人ソフトボール大会 県内 ９チーム参加 - 四万十町子ども会連合会駅伝大会 町内１５チーム参加 (窪川地区の小学生が参加) - 鳴子踊り（台地祭り） 町内 ２チーム参加		
(備 考)		

Ⅳ 少年非行の早期発見と早期指導

１) 青少年育成補導（青少年育成補導推進事業）	予算額 9,523 千円	決算額 9,025,702 円
(令和５年度の実施状況) １. 四万十町少年補導センター (１) 職員等 所長 １人（兼務／会計年度任用職員） 次長 １人（兼務／町教育委員会事務局職員） 補導教員 １人（教員） 専任補導員 ３人（窪川地区：１人、大正・十和地区：２人／会計年度任用職員） 補導員 ４６人（任期：令和４年４月１日～令和６年３月３１日） 〔内訳〕 窪川地区：２６人、大正地区：１０人、十和地区：１０人） (２) 主な活動 定例補導 早朝、夕方、夜間、列車補導（定期的に実施）		

・ 特別補導 各種イベント、夏祭り等に合わせて実施。 回数等 窪川地区 : 78回(274人) 大正・十和地区 : 57回(328人) (3) その他の活動 交通安全教室、情報モラル教室、児童生徒指導教員連絡会、運営協議会、少年補導員総会、西部地区補導育成センター連絡協議会等。 2. スクールガード・リーダー事業 各担当地区内の小学校と連携し、登下校時に巡回することによって学校内・外や通学路の安全確保、学校への助言等を行っている。 スクールガード・リーダー数 : 3人(窪川地区 : 2人、大正・十和地区 : 1人) ・ 窪川小学校、川口小学校、米奥小学校、七里小学校 ・ 東又小学校、仁井田小学校、影野小学校、興津小学校 ・ 田野々小学校、北ノ川小学校、昭和小学校、十川小学校
(備 考)

V 各種関係機関・地域等との連携

1) 放課後子ども教室	予算額 33,748 千円	決算額 32,957,241 円
(令和5年度の実施状況) 仁井田小学校、影野小学校、七里小学校、米奥小学校、窪川小学校、窪川小学校(旧口神ノ川小学校)、川口小学校、東又小学校、田野々小学校、北ノ川小学校、十川小学校、昭和小学校の11校区(12ヶ所)で放課後子ども教室を実施しており、子どもたちにとって、放課後、土曜日、長期休業期間中の安全で様々な学習等を体験できる居場所となっている。 登録児童数 : 302人 登録指導者数 : 107人		
(備 考)		

2) 二十歳の集い(旧成人式)	予算額 576 千円	決算額 448,279 円
(令和5年度の実施状況) 令和3年度まで、教育委員会主催で実施してきた「成人式」に代わるイベントとして、令和4年度から、町主催で「二十歳の集い」を開催している。 令和5年度は、次のとおり開催した。 実施日 : 令和6年1月2日 実施場所 : 窪川四万十会館 出席者数 : 136名 (対象者 156名) 実施内容 : 式典、四万十町特産品抽選会、ビデオレター 事前準備 : 二十歳の集い実行委員会(委員:6人) 開催回数:5回		
(備 考)		

⑥ 地域・家庭・関係機関等との連携活動充実

I 子ども・家庭の生活習慣の確立

1) 地域の子育て力強化事業	予算額 130 千円	決算額 50,000 円
(令和5年度の実施状況) 学校・保育所が主催となり、各学校区の保護者や地域住民に参加を募り、講演会や演劇鑑賞会などを実施している。演目終了後、PTA・地域住民らが懇談会を開催し、相互の情報交換を行っている。 町からは、講師謝金を支出し、活動支援を行っている。 令和5年度は、「ヒゲンジツシュギ」を招き、講演会「『命と心の大切さ』を語りかける」を開催した。 開催日：11月18日 開催場所：影野小学校で、 参加者：保護者29名、地域住民10名、教職員11名（計50名） 講師「ヒゲンジツシュギ」：病やいじめ、障害に苦しんできたヒゲンジツシュギの二人が、音楽と仲間の出会いを通して自分の生きる道を見つけてきた。ギターコンサートやトークで命の大切さを地域全体で学ぶ活動を行っている。		
(備 考)		

⑦ 学習環境の向上

I 拠点となる施設の拡充等

1) 生涯学習拠点施設の活用	予算額 75,781 千円	決算額 75,680,448 円
(令和5年度の実施状況) 【文化施設】 ・ 窪川四万十会館 (10,071人) 町民の明るく豊かな文化生活に寄与し、文化事業の推進その他の催物に供するための施設。講演会やコンサート等の文化活動を行っている。 ・ ふるさと未来館 (3,432人) 町民の主体的参画と自由な発想による地域づくりを支援し、その効果が広く地域に波及していくことを目的とした施設。住民のコミュニティー活動を行っている。 ・ 図書館本館 (14,444人) 入館者数は、令和4年度から966人減少（前年比94%）したが、個人貸出し利用者数前年比108%、個人貸出冊数前年比110%と微増している。団体貸出は、利用冊数が前年比97%とほぼ横ばいとなっている。 ・ 図書館大正分館 (7,424人) 入館者数、前年比99%個人貸出冊数前年比103%とほぼ横ばい。団体貸出冊数は前年比112%と微増している。 ・ 移動図書館 (3,074人)		

令和４年度に購入した移動図書館の試験運行を行い、利用者数１，０３７人、個人貸出冊数３，２２６冊、団体貸出冊数２，６０２冊となった。本館、分館の入館者数が減少したものの、町内を巡回した宣伝効果により、本館、分館を含めた全体の利用者、貸出冊数等が増加した。

- ・ 美術館（８００人）

作品点検により令和４年度には実施できなかった展示を行い、入館者が前年比２２１％となっている。また、作品点検が完了し、修復が必要な作品が整理できた。

【体育施設】

- ・ 窪川運動場

町民の体育の普及振興等を図り、心身の健全な発達に寄与するための施設。若者から高齢者がグラウンドゴルフ・サッカー・テニス・野球等の社会体育活動を行っている。

- ・ 勤労者体育館

町民と町内の事業所に働く勤労者の体力増進と勤労意欲の向上を図るための施設。町内で働く勤労者がバレーボール、卓球などの社会体育活動を行っている。

- ・ B＆G海洋センター

町民の体育の普及振興等を図り、心身の健全な発達に寄与するための施設。若者から高齢者が水泳、バレーボール、筋力トレーニング等の社会体育活動を行っている。また、この施設の管理運営については、NPO法人くぼかわスポーツクラブに委託（指定管理）しており、水泳教室、健康教室、ボルダリング教室などが実施されている。

（備考）